

《脱中国関連》

1. 米企業の「脱中国」加速へ＝本国回帰は期待薄か－トランプ関税

米中両国は1日、双方からの輸入品ほぼすべてに制裁・報復関税を広げる「第4弾」を順次発動する。コストの割安な中国で生産体制を拡充してきた米国企業はサプライチェーン(供給網)の抜本的な見直しを迫られる。来年の再選を狙うトランプ大統領は「中国からの撤退」と「米国への生産移転」を訴えており、米中経済の分断に拍車がかかるのは必至だ。「経営下手の軟弱な企業が関税のせいになっている。言い訳だ！」。トランプ氏は8月30日にツイッターで、第4弾の発動見送りを求める米産業界にいら立ちをあらわにした。中国事業に熱心な米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)について「今再び米国への移管を始めるべきではないのか？」と投稿。景気先行き不安の責任を企業経営に転嫁し、米国への生産移転を促した。米中貿易戦争の長期化で米国の多国籍企業は供給網の見直しを本格化させており、こうした動きが加速しそうだ。米国は第4弾で、中国から仕入れる米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォン)」に12月15日から制裁関税を課す見込み。対する中国は、米国製輸入車への報復関税を復活させる構えで、米製造業には打撃だ。ただ、コストの割高な米国への生産移転はさほど進みそうもない。在中国米商工会議所の調査によると、中国以外への生産移転を検討もしくは既に一部移転したと回答した企業は全体の4割を占め、代替先候補は東南アジアが約25%、メキシコが約10%。再選に向け実績づくりにひた走るトランプ氏は8月23日、大統領権限を使って「米国回帰」を強制的に促す案にまで言及した。予測不能なトランプ氏に振り回され、米国企業は引き続き厳しい経営環境に直面することになる。

◇米国企業の生産・調達体制見直し (注)昨年7月以降の報道や発表に基づく

【アップル】 スマホなどの組み立てをベトナム、インドに移管検討

【アマゾン・ドット・コム】 通信機器の生産をベトナムに移管検討

【デル・テクノロジーズ】 パソコンの生産を台湾、ベトナム、フィリピンに移管検討

【アイロボット】 ロボット掃除機「ルンバ」の生産をマレーシアで開始と発表

【クロックス】 米国市場向け履物の中国からの輸入削減を表明

2. 日本企業、脱中国シフト加速＝第4弾制裁の影響抑制で－米中摩擦が投資心理圧迫

出口の見えない米中貿易摩擦は、日本の景気を支えてきた設備投資に影響を及ぼし始めた。世界経済の先行き不透明感が企業心理を圧迫しており、製造業の設備投資は2年ぶりにマイナスに転落。米国による対中制裁関税「第4弾」の影響を最小限に抑えようと、日本企業が米国向け製品の生産拠点を中国から移す動きも相次ぎそうだ。財務省が2日発表した4～6月期の法人企業統計調査によると、輸出企業が多い製造業の設備投資額は前年同期比6.9%減少した。マイナスは2017年4～6月期以来だ。大和総研は「世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦の先行き不透明感から設備投資を先送りする動きが見られる」と分析している。実際、米中摩擦による世界経済の減速が設備投資の足かせになっている。日本製鉄は、20年度までの3年間の中期経営計画で掲げていた総額1兆7000億円の設備投資を1割超圧縮する。「急ぐものと後でもよいものを選別して対応する」(宮本勝弘副社長)という。

自社製品への高関税を回避するため、日本企業は米国向け製品の脱中国シフトを急いでいる。リコーは第4弾に備え、米国向け複合機の生産を7月に中国からタイに切り替えた。京セラも、北米に輸出する複合機を生産

を今年度中にも中国からベトナムに移す方向で準備する。カシオ計算機も、中国で生産する時計のうち、米国向けはタイでつくる方向で検討中だ。各社とも、中国以外の拠点で生産を代替できる体制を整えてきたため、柔軟に対応できるという。ソニーは「できるだけ事業に対するネガティブな影響を緩和していく」（十時裕樹専務）との方針だ。中国で生産している家庭用ゲーム機「プレイステーション4」やカメラなどが影響を受ける見通しで、値上げや生産移管を検討している。任天堂は今年夏、中国で製造している「ニンテンドースイッチ」をベトナムでも生産し始めた。シャープは、ベトナムに新設する工場で20年度から空気清浄機や液晶ディスプレイなどを生産する。東南アジア事業拡大が新設の目的だったが、米中摩擦の影響を回避する生産拠点としても活用する方針だ。

3. インド：富士康、インドで工場を拡張・新設へ

EMS（電子機器の受託製造サービス）世界最大手、鴻海精密工業の中国・深セン子会社、富士康科技集団（フォックスコン・テクノロジー・グループ）は、2023年までにインドで既存工場2カ所の大規模な拡張と工場2カ所の新設を計画している。米中貿易摩擦が激化する中、インド工場はスマートフォンの重要な生産分散先の1つとなっており、今後は製品ラインアップの多様化を図る。富士康のインド事業幹部によると、インド工場では現在、中国から部品を調達しているが、インド国内でモニターやプリント基板（PCB）を生産することも視野に入れている。スマホ市場ではインドのシェア3分の1を獲得し、世界シェアは現在の2.5%から10%に引き上げることを目指す。将来的には生産する製品の種類を増やす計画で、具体的には米アマゾン・コムスマートスピーカー「エコー」を挙げた。同幹部は「インドでは現在、内需市場向けの生産が主だが、近い将来は世界市場向けの生産拠点になる」と自信を見せた。富士康は中国での人件費の上昇に加え、業務の多様化に向け、15年にインド南部アンドラプラデシュ州の工業団地「スリシティー」で工場を稼働。17年には南部タミルナド州でもスマホの組み立て生産を始めた。スリシティーの工場は中国・小米科技（北京市、シャオミ）向けのほか、米アップルの「iPhone（アイフォン）X（テン）」の組み立ても手掛けている。iPhoneXはまずインド向けとするが、その後は輸出も行うという。

4. タイ：中国からの移転に優遇策、2週間以内に策定

タイ工業省は、傘下の工業経済事務局（OIE）に、**中国からタイに移転する企業を対象とした優遇措置**の草案を2週間以内にまとめるように指示した。投資ブームに沸くベトナムに対抗し、外国企業を誘致することが目的。スリヤ工業相によると、工業省は、早期の投資決定を促すため、優遇措置の対象とする事業の申請期間を1年以内の短期間にとどめる方針。政府と関係機関には、投資の障壁となる規制の緩和を求める。大企業が移転する場合、関連産業の中小企業の移転も進むと見込み、中小企業向けの工業団地も開発する考え。タイ工業団地公団（IETA）に事業化調査を指示した。この工業団地では、タイの中小企業の入居も受け付ける方針だ。

5. 中国企業の生産拠点、移転先に米が関税賦課も＝タイも対象か－英系運用会社

英系の資産運用会社アバディーン・スタンダード・インベストメンツ（タイランド）のロバート・ペナロサ最高経営責任者（CEO）は、**米中貿易摩擦の激化によって中国企業が生産拠点を他地域への移転を進める中、移転先の一部地域が、米国による制裁関税のターゲットになる可能性がある**との認識を示した。同CEOは、「貿易摩擦と世界の投資家の不透明感が増大する中、タイの景気減速に波及効果をもたらす可能性がある」と指摘。その上で中国企業が貿易摩擦の長期化によるコスト上昇に先手を打って、生産拠点を中国以外に移転し始めていると述べた。ただ、巨大なインフラがあるタイは投資対象となっており、「中国の製造業の移転が加速されれば、タイに関税が課される見通しも強まりそうだ」と話した。

6. フィリピン:米中摩擦で生産移管進まず わずか3社、東南ア受け皿でも

米中貿易摩擦が1年以上続き長期化する中、中国からフィリピンへの生産移管が3社のみにとどまっていることが明らかになった。事業コストが高いことに加え、税優遇政策が不十分であることなど、他国に比べて事業環境が整っていないことが足かせになっている。ベトナムを中心に東南アジアが生産移管の受け皿になっている一方で、フィリピンはその恩恵を受けることができていない実態が浮き彫りになった。野村証券が4日発表した最新の報告書で明らかにした。2018年4月24日～19年8月1日の世界の中国関連報道をまとめた。中国に進出する企業で生産移管を計画している企業は56社に上り、件数ベースでは計82件だった。東南アジア地域が全体の約6割を占め、生産移管の受け皿になっている。生産移管先を国・地域別で見ると、全体の最有力候補はベトナムで26件だった。縫製・製靴品などの低付加価値製品から電気・電子製品などの高付加価値製品まで、幅広い業種が移管先に選んでいる。台湾が11件、タイが8件、日本が5件などと続く。一方、フィリピンは3件。

7. ベトナム:中国の家具メーカー顧家、南部に新工場

中国の家具メーカー、顧家家居(浙江省杭州市、クカホーム)は、南部ビンフック省に木製家具の工場を建設する。投資額は5,000万米ドル(約53億円)以上。製品は海外に出荷する。新工場建設に向け、同省人民委員会とドンソアイ3工業団地内の土地12ヘクタールの使用権をリースする契約を結んだ。従業員数は、3,000～4,000人を予定する。新工場では、テーブル、イス、たんすなどを生産して輸出する。クカホームは、ドンナイ省にも工場があるが、フル生産状態となっており、新工場建設による増産を決めた。

8. 合板の対米輸出、増大=中国企業による迂回輸出か

ベトナムでは、米国への合板輸出が増大していることについて、米国の高率関税の回避を図る中国企業がベトナム経由で迂回(うかい)輸出しているのが実態ではないかとみられている。ベトナム商工省によれば、ベトナム企業が中国産合板の対米輸出に関与している兆候もあるという。合板は、米ランプ大統領が25%の関税を課した中国製品のひとつ。ベトナム税関総局によると、2019年第1四半期(1～3月)にベトナムから米国に輸出された合板は約4700万ドルで、前年同期比95%増加した。同局では、今年突然米国に合板を大量に輸出した国内の木材メーカー4社について、中国から合板製品を輸入した疑いで監視を強化している。ベトナム木材・林産製品協会によると、18年の米国向け合板輸出は前年比270%も増加し、約1億9000万ドルとなった。また、ベトナム税関総局によれば、ベトナムの18年の合板輸出額は同76.5%増の6億5000万ドルに上った。

《タイ》

1. タイ・中国間的高速鉄道、23年に一部開業=次はラオス国境へ

タイ政府報道官は3日、記者団に対し、同国と中国を結ぶ高速鉄道(長さ873キロ)について、バンコクと東北部ナコンラチャシマ県を結ぶ第1区間(252キロ)が2023年に開業する見込みと明らかにした。政府が記者団に公開したビデオによると、第1区間の建設費用1790億バーツ(約58億5000万ドル)はタイ政府が全額負担し、中国は鉄道システムの設置や設計、調達について責任を負う。報道官は、次に開発されるのはナコンラチャシマ県とラオスと国境を接するノンカイ県を結ぶ区間と明言。鉄道は最終的には中国に到達すると語った。タイ国鉄幹部によると、建設契約などは年内に最終決定される見込みという。このプロジェクトは中国の東南アジア鉄道網整備計画の一環で、実現すれば中国南西部の昆明とシンガポールが結ばれる。タイは16年、金利の高さを理由に中国の融資受け入れを拒否し、プロジェクトの進捗(しんちよく)に遅れが生じた。

《ベトナム》

1. 日韓対立、ベトナム経済に影「サムスン依存」のリスク顕在化

日本が7月に発表した韓国向け半導体材料の輸出管理強化が、ベトナムの経済成長に影を落とす可能性が浮上している。世界的な半導体需要の低迷で、ベトナムの輸出の25%を担うサムスン電子の業績はさえない。日韓対立が続けば、新型スマートフォンの生産にも悪影響が出かねず、ベトナムの輸出に打撃となる。日韓対立は最短でも韓国の総選挙がある来年4月までは続くともみられており、ベトナム経済の「サムスン依存」のリスクが顕在化しつつある。日本の韓国向け輸出管理が続けば、サムスンのスマホ生産に悪影響が出る可能性が高まり、ベトナム経済にとって打撃となる。サムスンがベトナムで生産する携帯電話は2億台とされ、ベトナムの輸出の25%ほどを占めるといわれる。ベトナムの証券会社ロンベト・セキュリティーズが先に発表した報告書では、同社がベトナムで創出している雇用は16万人。他の製造業や内需は拡大してきているものの、サムスンの業績が落ち込めばベトナム経済も引きずられる危うさは、以前から指摘されてきた。特に、半導体需要に陰りが見えてきた昨年末から今年初めにかけては、ベトナム経済を減速させるリスク要因の筆頭とする声も多かった。

日本による半導体材料の輸出管理が始まる以前から、サムスンの業績はさえない。同社が7月に発表した第2四半期の営業利益は、前年同期比55.6%減。営業利益の約7割を占める主力の半導体事業は70%以上の減益となった。サムスンの業績不振について、日本貿易振興機構(ジェトロ)の原実氏(海外調査部)は、「18年夏ごろから米中貿易摩擦が激化したことに伴い、スマホやデータセンター設備のメーカーが、設備投資を抑制し始めた」と背景を解説する。このため、サムスンの主要顧客が半導体の在庫調整局面に入ったことで需要が悪化し、価格が下落し始めたことが大きい。

《カンボジア》

1. 危険なビル 10 棟に解体命令、シアヌークビル

カンボジア南部シアヌークビル州当局は2日、安全性に問題がある州内 10 棟のビルの所有者を呼び出し、即時の解体を命じた。6月に建築中のビルが倒壊し、54 人が死傷した事故を受けた措置。会談にはコー・チャムロン州知事や、事故後に設立された「シアヌークビル州建築物品質検査委員会」のラオ・ティップ・セーハ委員長(建設省長官)らが出席した。州当局は事故後、州内の約 500 棟のビルについて安全性を検査。8月下旬、危険と判断した 14 棟のビルの解体を命じた。しかし、4棟しか解体に応じなかったことから、この日の呼び出しとなった。州報道官によると、会談で知事らは「解体命令は最終的な決定だ。即時解体しなければ法的措置を取る」と警告した。一方で、「解体に応じれば、建て直しにあたって設計や技術面で支援し、建築許可の速やかな発行などに協力する」とも伝えた。500 棟のビルの検査では、解体命令を出した 14 棟のほか、70 棟についてはまだ結論が出ていない。6月の倒壊事故は、同月 22 日の朝に発生。現場で寝泊まりしていた作業員ら 28 人が死亡、26 人が負傷した。ビルは無許可で建築中だった。事故を受け、フン・セン首相は建築中の全てのビルを検査し、建築許可の有無を確認するよう指示していた。

《ミャンマー》

1. カチン中部からの輸出 10 倍に 対中国、襲撃影響のムセに代替か

ミャンマー北部カチン州カンピケティからの中国への輸出が急増している。8月 17~23 日の輸出額は 215 万 6,000 米ドル(約2億 2,900 万円)で、前年同期から 10 倍近くに膨れ上がった。同月 15 日に発生した少数民族武装勢力の襲撃を受けて、従来は中国との最大の国境貿易拠点である北東部シャン州ムセ経由の貿易が停滞して

おり、ムセから離れたカチン州北部のカンピケティがムセの代替拠点に浮上していると見られる。商業省のまとめによれば、8月17～23日の1週間の中国国境での輸出総額は420万6,000米ドルで、前年同期から93%減少した。うちムセは96%減の195万5,000米ドル、カチン州ルウェジェが88%減の9万5,000米ドル、前年同期に367万2,000米ドルあったシャン州チンシュエホーはゼロになった。カンピケティでの輸出急増は際立っている。ミャンマーの輸出全体のうち、中国との国境貿易は約4分の1を占める。主に豆類、トウモロコシ、ゴマ、コメ、ゴム、水産品、砂糖、サトウキビなどを輸出している。対中輸出の急減は、15日以降に発生した少数民族武装勢力による襲撃の影響で、ミャンマー側の輸送路が寸断されたためだ。

カンピケティからの輸出の急増は、ムセなどの代替拠点としてカンピケティが浮上している状況を示唆する。ムセでは、中国当局が昨年10月から密輸取り締まりを強化し、一部の農産品の輸入を停止した。このため2018年度(18年度10月～19年9月)初めから8月23日までのムセからの輸出額は前年同期比32%減の27億6,400万米ドルにとどまる。他方で、カンピケティは2.2倍の2億5,600万米ドルに増えた。ルウェジェ(1億2,100万、41%減)やチンシュエホー(4億2,100万米ドル、9%増)と比較しても、カンピケティは重要な対中輸出拠点に成長している。

2. ムセ幹線道で略奪、緊張緩和も住民は不安視

ミャンマー北東部シャン州ラショーと中国国境ムセを結ぶ幹線道路上で3日、物資を載せたトラックなど車両7台が、武装した集団に略奪され、放火される事件が発生した。シャン州で国軍と対立していた少数民族武装勢力からなる北部同盟は2日に、攻撃の停止を宣言したが、住民はなお治安情勢を不安視している。略奪はクトカイ郡区ナムクト村周辺で午後8時に発生した。被害者の一人によれば、武装した集団は進路をふさぎ、「通行する際には事前に連絡せよという警告を守らなかった。よって車両を破壊する」と告げた。武装集団は車両に火を付けるとともに、運転手らから携帯電話、身分証明書、現金を奪ったという。北部同盟は28日、紛争地域を移動する際には、事前に北部同盟側に通報するよう付近の住民に指示を出していた。タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟は8月15日、シャン州や北中部マンダレー管区で橋の検問所など6カ所を襲撃した。同日以降、シャン州での車両の放火は4回目となる。ただし、北部同盟側は犯行を認めていない。3日の略奪も国軍は、北部同盟によると推測しているが、TNLAの報道官は否定している。

国軍との衝突を散発的に繰り返していた北部同盟は2日、シャン州での攻撃を一時停止し、自衛目的にのみ武力を使うと宣言した。しかし国軍によれば、翌3日にナムクト村で小規模な戦闘が発生。同日に同村周辺で略奪が起きたことで、住民は不安をつのらせている。略奪の被害者をかかまった女性は、「外出するのが怖い。安心して眠れるよう戦いが早く終わってほしい」と話している。貨物運転手の男性も、「北部同盟は信用できない」と打ち明ける。国軍と北部同盟は8月31日、ケントウンで和平交渉を開催し、16～17日に再交渉を行うことに合意した。国軍は、政府との停戦協定(NCA)に署名していない少数民族武装勢力が活動する中国との国境地域などで定めていた攻撃の停止期間を、9月21日まで延長すると表明。少数民族問題のアナリスト、タン・ソー・ナイン氏は、「再交渉の結果次第では戦闘が激化する。21日以降の情勢を注視したい」と分析している。

3. ラカイン紛争、9カ月で死者68人に

ミャンマー西部ラカイン州の非政府組織(NGO)「ラカイン民族会議」は、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘が激化した昨年12月以来、約9カ月で死者が68人、避難民が約7万人に達したことを明らかにし

た。ラカイン民族会議のゾー・ゾー・トゥン事務局長によると、同会議が9月1日までの死者を独自に集計した。犠牲者はミャウー、チャウクトー、ブティダウンなど北部の郡区に集中している。国軍とAAの戦闘は、昨年12月から激化。今年1月初めにはAAが警察署を襲撃し、治安要員13人を殺害した。8月24日にも、遺跡都市があるミャウー郡区で16歳の学生と9歳、6歳の子どもが砲撃に巻き込まれて死亡した。国軍とAAは、ラカイン民族会議による集計結果を認めていない。国軍は8月31日、北部カチン州、北東部シャン州など、中国との国境地域に展開する少数民族武装勢力に対する攻撃の停止を、9月21日まで延長すると発表した。4月以来、3回目の一方的な延長だが、ラカイン州は対象に含まれていない。

4. 中国系縫製工場でスト、労働環境改善で合意

ミャンマー中部エヤワディ管区のパテイン工業団地にある中国系縫製工場で2日、ストが行われた。数人の逮捕者が出たものの、工場側が労働者の要求を受け入れたため、スト参加者らは職場復帰に合意した。パテイン工業団地の中国系工場「ミャンマー・ニットイング」で2日、労働者1,000人以上が座り込みデモを行った。パテイン警察はストの指導者7人と労働活動家1人の計8人を平和集会法違反で起訴した。労働活動家のカ・カ氏は「警察に郡区の一般行政局(GAD)に行くよう言われたが、GADでは労働問題について話し合えなかった。『許可なく集会を開かない』という内容の念書に署名するよう命じられたが拒否したため、パテイン警察署で起訴された」と説明した。エー・チョー署長は「平和集会法を順守するよう言ったが、違反したため起訴せざるをえなかった」と話した。ストの指導者らによると、労働者は残業中にトイレに行くことを許されず、工場のトイレのドアは壊れた状態が続いているほか、扇風機や飲料水が不足している。また労働者らには年次休暇が与えられておらず、休日出勤や残業を拒むと解雇すると脅迫されたという。労働者らは作業量の増加による負担増や中国人管理者による不当な扱いも訴えており、工場に対して45項目の改善を要求した。その後工場側が45項目の改善を約束したため、4日に予定されていた座り込みデモは中止となり、労働者は5日から職場復帰することに合意した。ミャンマー・ニットイングは、スペインのファッションブランド「ZARA(ザラ)」などの衣料品製造を請け負っており、主に欧州や米国に輸出している。

5. ミャンマーの中古車輸入続く タイ経由で日本から3万台超

日本からミャンマーとタイへ中古車が大量に輸出されている。ミャンマーでは右ハンドル中古車の輸入、タイではビジネスとしての中古車輸入が禁止されているにもかかわらず、2019年上半期(1~6月)にはミャンマーへ3万444台(前年同期比38.3%減)、タイへ1万2,509台(同160.5%増=2.6倍)が輸出された。タイ向けの多くがミャンマーに流入していることから、ミャンマーへの中古車輸出は上半期だけで4万台程度に達している可能性がある。日本ブランドの中古車は今でもミャンマーで人気がある=ヤンゴン(NNA)財務省統計を日本中古車輸出業協同組合がまとめた資料によると、日本からミャンマーへの中古車輸出は14年がピークで16万台に達した。しかし、ミャンマーでは昨年7月から右ハンドルの中古車輸入が完全に禁止となった。交通安全対策や現地生産車の保護が目的だ。メコン5カ国(タイ・ラオス・カンボジア・ミャンマー・ベトナム)のうち、日本と同じ左側通行なのはタイだけだ。しかし、ミャンマーでは右側通行にもかかわらず、左・右両ハンドル車が入り混じって走行している。輸入禁止により、日本から最大都市ヤンゴン近郊にあるティラワ港に向けた、車両を自走で積み込めるRORO船を使った輸出はなくなった。しかし、日本からコンテナに詰め込まれた中古車が、タイ・レムチャバン港経由でミャンマー国境メソトまで陸送されている。輸入車両は中央政府のコントロールが及ばない北部カチン州など山岳地域限定で使われている。ヤンゴンなどには流入していない。

6. 「不良債権は深刻」の中銀副総裁が辞表か

ミャンマー中央銀行のソー・テイン副総裁が3日に辞表を提出したとの情報が浮上している。副総裁は8月27日の連邦下院議会の答弁で、国内銀行システムが抱える不良債権問題が深刻化しているとの認識を示したが、中銀が9月に入って答弁の内容を否定する声明を発表している。下院の銀行・金融委員会のある委員が未確認情報として明らかにした。中銀は、まだ辞表を正式に受理していないという。ソー・テイン副総裁は27日、融資の返済が滞っている企業への対応や、中小企業の債務負担の軽減策について質問を受けた。副総裁は、何年も返済が繰り返されている融資が膨らんでいるとの認識を示し、「不良債権は無視できない問題だ。預金者が損害を受けまいや、銀行の債権回収を監督する」と答弁した。中銀は2日、「融資の借り手と引き続き協力して円滑な返済を促進する」との声明を発表し、銀行の経営を支える姿勢を強調した。さらに「副総裁による連邦議会での発言は、中銀の姿勢を十分に反映したものではない」と釈明した。中銀の声明は、副総裁の発言を受け、銀行の財務基盤に不安を感じた国民が一斉に預金を引き出すなどのリスクを回避するためとみられる。ソー・テイン氏は2017年に副総裁に再任され、経済界からの評判は良い。与党、国民民主連盟(NLD)経済委員会のアウン・コー・コー委員は、「金融規制の明確化や、銀行の外資規制の緩和、為替レートやインフレの安定化などに貢献している」と評価している。

《シンガポール》

1. キャピタランド、中国のショッピングモール3カ所売却

シンガポールの不動産開発最大手キャピタランド傘下、キャピタランド・リテール・チャイナ・トラスト(CRCT)は2日、中国のショッピングモール3カ所を所有する子会社3社を売却したと発表した。売却先は非公表。対象のショッピングモールは、中国・ハルビン市にあるキャピタモール・シュエフーとキャピタモール・アイダーメンドゥン、長沙市にあるキャピタモール・ユーフアーティン。今回の売却により、ショッピングモール3カ所を所有する子会社3社は非子会社となったが、CRCTは引き続き同3社の株式約34.4%を保持する。キャピタランドは6月、ショッピングモール3カ所の売却益は合計で約2億3990万シンガポールドル、純益は合計で約3760万ドルに上る見通しだと発表していた。

《マレーシア》

1. マハティール首相「定年引き上げ必要ない」

マレーシアのマハティール首相は3日、公式訪問中のカンボジアで「定年を現在の60歳から65歳に引き上げる必要はない」との認識を示した。定年引き上げを巡っては、マレーシア労働組合会議(MTUC)の提案を受けて政府が検討に入る構えを見せており、賛否両論が上がっている。マハティール氏は、若い世代の雇用機会を妨げるべきではないとの理由で、定年の現状維持を主張したサイド・サディク青年・スポーツ相に賛同し、「定年を65歳にした場合、老木が椅子に座り続け、他の人が昇進できない」と主張した。マハティール氏は自身が高齢で首相の座にあることについては、「94歳なのに引退しないのか、と言わないでほしい。自分の場合は定年ではなく、仕事に呼び戻されたのだ」とジョークを飛ばした。マレーシアでは定年が段階的に改定され、2001年に55歳から56歳に、08年には58歳に、13年には現行の60歳に引き上げられた。

《インドネシア》

1. ジャワ高速鉄道、土地収用が99%完了＝農地・都市計画省

農地・都市計画省のイスマン・ハディ公共用地取得局長は先週末、中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、土地収用が現時点で99%まで完了したと明らかにした。イスマン局長は、同高速鉄道の建設では、ジャカルタからバンドンまで95村・地区に面する計6043平方メートルの土地が必要と説明。土地収用はうち2村・地区を残すのみで、近く完了できるとの見通しを示した。事業主体であるインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)のチャンドラ・ドウィプトラ社長はこのほど、トンネル(全長約1.9キロ)を含む建設について順調とした上で、目標とする2021年の開業は可能だと話している。建設工事の進捗(しんちよく)率は8月時点で20%。高速鉄道は全長約142キロ(4駅)で、総事業費は約60億ドル。列車の運行速度は時速300~350キロで、所要時間は約45分、最大運行本数は1日当たり198本、輸送能力は1日当たり10万9000人と想定されている。

2. AIIB、ジャワ東部の送電網整備に融資へ

中国が主導する国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、インドネシア国内の電力供給網整備を目的とした融資を実施する方針を固めた。AIIBのルキ・エコ・ウルヤント副総裁が明らかにした。対象となるのは、国营電力PLNによる東ジャワ州とバリ島の電力供給網整備計画。融資額は5億米ドル(約531億円)で、総事業費の約半額となる。残りの資金はPLNが独自に調達する。インドネシア政府が今回の融資を保証する。ルキ副総裁によると、早ければ9月に開かれる同行の取締役会で承認される見通し。PLNの融資要項によると、同計画はPLNの電力供給事業計画(RUPTL)の一環で、中電圧送電線1万7,000キロと、総容量1,500メガボルトアンペア(MVA)の中電圧配電変圧器を設置する。これにより、約1,242万世帯に電力を安定供給できるようになるという。ルキ副総裁は「実現すれば送電システムは安定し、大規模停電のような事態は発生しない。これは国内産業にとっても重要だ」と述べた。

3. スラバヤ準高速鉄道は日本を優先＝運輸相

インドネシアのブディ運輸相は、首都ジャカルタと東ジャワ州スラバヤ間の鉄道を準高速化する事業について「まずは日本にチャンスを与えたい」と述べた。中国鉄建(CRCC)の代表が2日、同事業への投資に関心を示したことが明らかになったが、先に協力を約束した日本を尊重する姿勢を明確にした。1~2週間以内に日本政府と協力覚書(MOU)を締結することを目指す。ブディ運輸相は「日本政府は融資を表明してくれている。日本にチャンスを与えるのが礼儀だ。日本政府とはまだ正式な合意がないので、早急にMOUを締結したい」と話した。CRCCの陳奮健・董事長(会長)が2日、ルフト調整相(海事担当)と会談し、準高速化事業に関心を表明したのに対し、ルフト調整相は「CRCCが技術面で優れたより良い提案をするなら検討する」と答えていた。同事業では、国際協力機構(JICA)が6月から事業化調査に着手している。日本側は、用地取得と事業化調査に2年を要すると見込んでいるが、インドネシア政府は1年で完了することを求めている。運輸省鉄道局によると、準高速化事業はジャカルタースラバヤ間(総延長720キロメートル)のうち、ジャカルター中ジャワ州スマラン間は線路を新設し、スマランースラバヤ間は既存の線路を改修する。全区間を平均時速160キロメートルで走行し、所要時間は約5時間半に短縮する計画だ。

4. 中国企業の利権を縮小、西ジャワ高速道

インドネシアの公共事業・国民住宅省が、西ジャワ州チレウニスメダンーダウアン(チスムダウ)高速道路の建設事業のコンソーシアムに出資していた中国企業の利権を縮小していたことが5日までに明らかになった。建設

工事が遅延していることから、政府が出資比率を引き上げることで、工事を加速化させる。チスマダウ高速道路の総延長は60.47キロメートル。工事は六つの工区に分割され、うちセクション1とセクション2(チレウニースメダン間、総延長27.62キロ)は中央政府が中国・路橋建設(CRBC)など3社と共同で手掛けてきた。高速道路統制庁(BPJ T)のダナン長官によると、コンソーシアムの当初の出資比率は、中国側が65%、政府が35%だった。これを中国の出資比率を45%に縮小し、政府の持ち分を55%に引き上げた。

5. 首都圏で毒ヘビ出没、死亡例も

インドネシアのジャカルタ首都圏で毒ヘビにかまれた警備員が死亡した。農地や森林が減少し生息地を失ったヘビが都市部に出没しているとみられており、専門家は注意を呼び掛けている。バンテン州南タンゲラン市のアパートで先月20日、46歳の男性警備員が捕まえた毒ヘビを触っていて、指をかまれ死亡した。チサダネ川に近いこの住宅地域ではこれまでもヘビが目撃されているが、市当局は特に注意を払っておらず記録も少ないため、対策は取られていない。世界保健機関(WHO)の顧問を務めるヘビ咬傷(こうしょう)専門家のトリ・マハラニ医師によると、1月以降、ヘビにかまれたことが原因で死亡した例が少なくとも41件報告されている。約7割は西ジャワ州で発生、ジャカルタ首都圏では最大5件が報告された。WHOが専門家と行った調査によると、インドネシアではヘビにかまれる事故が毎年推計13万5,000件起きている。生息する毒ヘビは70種類を超えると言われている。近年は農地や森林が住宅や工業地帯に姿を変えながら、人間がヘビの生息地に侵入しており、毒ヘビによる被害のリスクは減るどころか、逆に増えているという。

6. 首都で「光害」被害、健康への影響に警鐘

インドネシアの首都ジャカルタで、「光害」問題がクローズアップされている。専門家は、光害が睡眠障害や体調不良などを引き起こす可能性があると言っており警鐘を鳴らしている。航空宇宙庁(LAPAN)のトマス・ジャマルディン長官は「都市部の過度な照明は、睡眠の質に影響を与え、健康に影響を及ぼす可能性がある」と指摘。睡眠学者のアンドレアス・プラサジャ氏は「光害が入眠障害を引き起こし、高血圧や心疾患を発症するリスクを高める。糖尿病や肥満につながり、女性の場合は乳がんの心配もある」と述べた。ある地域でどの程度の明るさの天体が観測できるか、また光害の影響がどのくらいあるかを9段階で計測する「ボートル・スケール」では、中央ジャカルタのクマヨラン、メンテン、プタンブラン、スネンの夜空は、星が最も見えにくいクラス9、8に分類されている。西ジャカルタ・クボンジュルック、南ジャカルタ・パサーリング、東ジャカルタ・プロガドゥン、北ジャカルタ・プンジャリガンなどは、郊外から都市部への移行期の空とされるクラス7に分類された。

《バングラデシュ》

1. バングラで火力発電、JERAが22年運転開始

東京電力と中部電力の火力発電事業を統合したJERA(ジェラ、東京)は3日、バングラデシュで火力発電事業に参画すると発表した。天然ガスを燃料とする出力75万キロワットの発電所を建設し、2022年の商業運転開始を目指す。JERAによると、日本企業がバングラデシュの発電事業に参画するのは初めて。今回、インドの民間大手発電会社との間で、49%の権益を取得することで合意した。バングラデシュは経済成長に伴い、電力需要の高い伸びが期待できるという。JERAは事業を拡大し、収益基盤の強化につなげる考えだ。

以上